

平成 18 年 9 月 26 日 ブリーフィング質疑応答

以下は、平成 18 年 9 月 26 日におこなったブリーフィングにおける弊社社長 細谷 英二と記者の皆様との主な質疑応答です。

【質疑応答】

- Q . 近畿大阪銀行のシステム更改と近畿大阪銀行の今後の方向性とは関連性はあるのか。
- A . それは全くありません。社外取締役の方からも確認的な質問はありましたが、今回のシステム更改と今後のあり方については基本的には関係ないと答えております。ただシステムというプラットフォームが、りそなグループの共通のプラットフォームを使って効率的にやるというメリットは、今後、近畿大阪銀行がどのようなあり方になろうとも、その繋がりは今後も続くということです。
- Q . システムが共通になっているからといって、(グループの)外だしをしないということにはならないということですよ。
- A . その通りです。グループの外だしの可能性を否定するものではありません。
- Q . 指静脈認証を採用するということですが、指静脈を採用している、みずほ銀行・三井住友銀行・郵貯との相互利用の目処はどうか。
- A . サービスがスタートしたら、今後、提携についても検討してまいります。時期的には未定です。
- Q . 今日、安倍政権の新閣僚が発表されましたが、経済閣僚について、金融大臣含めて、何かコメント・要望を含めてございましたらお願いいたします。
- A . 私は、ここ数年の日本経済の回復は、民のイノベーションと海外要因で回復基調になったわけだが、これが持続するためには、官のイノベーションと内需型の景気拡大につなげていくのが大事だと思っております。そういう意味では、大田弘子さんが、経済財政担当大臣に選ばれたことは、これまでの構造改革路線が堅持されるという強いメッセージになるのではないかと評価している。
- Q . 金融担当大臣の山本氏については。
- A . 財務副大臣時代に、経済同友会の朝食会でお会いしたり、自民党へ年に一回ぐらいは表敬に行っておりますので、その時に名刺交換をさせて頂いた程度で、いわゆる仕事の上でお話したことはございません。そういう意味では、今後時間をみつけて一度、りそなの現状についてお話をさせていただきたいと思っております。
- Q . 組閣の顔ぶれについて
- A . これまでの路線をきちんと継承するというメッセージが見える組閣だと思っております。

Q . 埼玉県の上田知事が金融庁に、埼玉りそなについての要望書を提出したと聞いたが、この件についてどう思うか。

A . ステークホルダーの方がいろんなご意見等をおっしゃることは、経営者として率直に受け止めなければならない。また非常に埼玉りそなに愛情を注いでくれているのはありがたいと思っております。ただ人事について、りそなでは、社外取締役のガバナンスを効かせて、グループの中で最適な組み合わせで人事を考えております。社外取締役の方からすれば、自分たちがしっかり、りそなグループあるいは埼玉りそなのことを考えて最適の人事をやったという思いを持たれていますので、社外取締役の気持ちを思うと私も辛いところがあります。360 度評価や外部の人事コンサルのインタビュー等を受けて非常に公正な人事データに基づいて、社外取締役のご意見を聞きながら、りそなグループの経営陣の人事配置を考えておりますので、そういう意味では、これが今のりそなグループにおける最適人事だと思っております。

Q . 埼玉りそな銀行の将来的な上場について。

A . 現時点では全く考えておりません。この3年間順調に経営実績があがっておりますし、連結納税を導入しておりますので、一部第三者の出資という選択肢は、そのメリットを放棄するということになりますので、そういった選択肢はありえないということです。そのことは、すぐご理解頂けることですし、それは2年前から、そのような選択肢はございませんというお話をさせていただいております。

Q . toto の未払金が今月中にも返ってくるということですが、業績への影響は。

A . 委託料が未収金として残っているということですが、当然引き当てておりましたので、引当金が戻ってくるという意味では、上期のP/L上の改善には繋がるということであり
ます。

Q . 8月の優先株発行につづいて、第2、第3の発行についてはタイミングをみてやっていきたいとのことだが、時間軸はどんなイメージか。

A . もちろんマーケットの状況が悪い時には、無理に発行する計画はありませんし、じっくり時間をかけて発行したいということでもあります。すでに海外の投資家からもパートナー的なアライアンスを前提に引き受けていいというような提案もありますので、そのあたりも含めて悩んでいかなければならないテーマだと思っております。

Q . 郵貯銀行のシステムが、りそなに馴染みの深いシステムの採用も検討されているということだが、仮にシステム担当の職員等の派遣を要請された場合は応じる考えはあるのか。

A . まだ具体的な話はございません。勉強に來られたことは事実であります。それ以上の具体的な交渉とかの段階には至っておりません。ただ、事務部門だった社員が、オペレーション改革によって、営業部門にシフトしておりますから、そういう意味では、非常

に貴重な人材ですので、仮に具体的な話があっても、いろいろと条件を交渉しなければ
ならないと思いますが、今のところ具体的な話はございません。

以 上